

# 中小企業・小規模事業者の支援策の拡充を求める要請

2021年9月24日

三田市 市長 森 哲男 様

兵庫県商工団体連合会  
会長代行 加口 良秋  
住所 神戸市兵庫区新開地  
三田民主商工会  
会長代行 吉岡昌保  
住所 三田市中央町 16-24

## 【要請趣旨】

今年の4～6月に実施した会員景況調査では、「中国からの部品調達ができない」（機械組立）、「時短とか、酒アウトなどまったく商売にならない」（飲食）、「外出や移動の制限で商売はきびしい」（サービス）など、会員の切実な叫びが記されています。

繰り返される緊急事態宣言・まん延防止措置の影響を受け、昨年、一昨年に比べて売上が5割以上減少した事業主に対し、一時支援金・月次支援金が創設されましたが、申請がオンラインのみ、確認機関で事業の確認が必要など、いくつものハードルが中小業者への支援を遅らせています。

飲食店や売上5割減少など一部の事業者しか申請ができない支援策が分断を引き起こし、誹謗・中傷にもつながっています。

「自粛を要請するならそれに見合う補償を」と多くの中小業者がのぞんでいます。

以下のように、小規模企業振興基本法に基づき、中小企業・小規模事業者への支援策を要請します。

## 【要請事項】

- 1、長引くコロナ禍のなか、地域経済を支える中小業者の商売とくらしはきびしさを増しています。国に対して、持続化給付金・家賃支援給付金の再給付・要件緩和、雇用調整助成金など必要な支援の継続を求めること。
- 2、地方創生臨時交付金を活用し、月次支援金や感染拡大防止協力金など支援策の対象外になり、売上減少に苦しむ中小業者へ直接支援できる制度を創設し、継続した支援を行うこと。
- 3、感染拡大に歯止めがかからず、住民のいのちと健康が脅かされています。ワクチン接種の充実と合わせ、公的検査体制を拡充させ、感染防止に努めること。自治体独自の補助もつくり促進すること。
- 4、サービス業など、対面で商売することが避けられない業種を中心に、中小業者の中でも感染が広がっています。新型コロナウイルス感染症に対する国民健康保険の傷病手当金の支給対象を、被用者に加え個人事業主・家族従事者を加えること。
- 5、国保料（税）を引き下げること。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険のコロナ減免について、市民・町民に広く知らせ、必要な人がすべて申請できるよう努めること。昨年、減免を受けた方が、確定申告による収入が3割減少にならなかった場合でも、今年の減免を見合わせるようなこと。
- 6、中小業者は、地域循環型経済社会の中でこそ、その力が発揮でき、地域経済と雇用を支えることができます。住宅・店舗リフォーム助成制度、小規模工事希望者登録制度など、地元の中小業者に仕事がまわる仕組みをつくること。
- 7、コロナ禍で冷え込んだ経済をあたためるためには、すべての国民に恩恵をもたらす消費税減税をすすめる必要があります。世界では期間を限定し、消費税・付加価値税の減税をすすめている国が60カ国を超えています。国に対し、消費税減税、インボイス制度の導入の延期を求めること。

以上